

あ、
一歩前に。

令和4年度 一般会計 当初予算の概要

“一歩前にふみだす予算”

photo by 国見町公式 PR 動画「2つの空と」より



目 次

1. 一般会計当初予算の概要	1
第1表 当初予算の推移表	3
当初予算の概要	4
2. 一般会計歳入予算	10
第2表 一般会計歳入予算内訳表	21
第3表 町税予算内訳表	22
3. 一般会計歳出予算	23
目的別内訳	23
第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表	31
性質別内訳	32
第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表	39
第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表	40
【参考資料】	
第7表 当初予算における歳入の推移（29～R4年度）	41
第8表 当初予算における歳出の推進（29～R4年度）	42
第9表 当初予算における各課予算額の推移（29～R4年度）	43
第10表 各基金の推移（R2～R4年度）	44

※ 本資料の40頁までは、決算統計の区分に準じて作成しているため、
予算書の区分（款項目及び節）とは異なります。

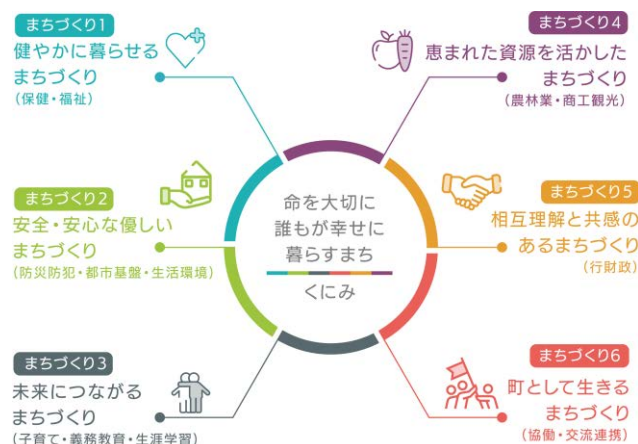
1. 一般会計当初予算の概要

(1) 第6次国見町総合計画における基本理念

「命を大切に 誰もが幸せに暮らすまち くにみ」

(2) 国見町が目指す6つのまちづくり

- ① 健やかに暮らせるまちづくり
- ② 安全・安心な優しいまちづくり
- ③ 未来につながるまちづくり
- ④ 恵まれた資源を活かしたまちづくり
- ⑤ 相互理解と共感のあるまちづくり
- ⑥ 町として生きるまちづくり



(3) 直面する課題

- (1) 新型感染症対策と経済活動の両立
- (2) 原発災害対策と風評被害の払拭
- (3) 人口減少への対応
- (4) 脱炭素社会への転換

(4) 当初予算の規模

○一般会計	5,400,000千円	(+0.2%)
○特別会計	2,999,175千円	(+1.7%)
(1) 公共下水道	256,205千円	(△2.6%)
(2) 後期高齢者	151,504千円	(+10.7%)
(3) 国民健康保険	1,073,692千円	(+2.2%)
(4) 介護保険	1,508,318千円	(+2.4%)
(5) 土地開発事業	4千円	(±0.0%)
(6) 湯水対策施設	9,452千円	(+0.5%)
※普通会計	5,409,452千円	(+0.2%)
(一般会計、湯水対策施設の純計)		

○財産区会計	18,062千円	(5,045.9%)
(1)大木戸財産区	153千円	(△2.5%)
(2)入山財産区	194千円	(±0.0%)
(3)石母田財産区	17,715千円	(皆増)

○公営企業会計 (水道事業会計)

区 分	収 入	支 出
収益的収支	251,337千円	253,677千円
資本的収支	49,962千円	138,820千円

第1表 当初予算の推移表

年度	特別会計													予算総額	
	社会														
	一般会計	山長青英財産管理センター	給食センター	大木戸財産区	入山財産区	石母田財産区	藤田財産区	公道	後期高齢者医療	老人保健	国民健康保険	介護保険	サービス		土地開発
20	3,670,000 △ 4.2	647 0.0	89,500 13.3	160 23.1	190 △ 92.2	190 △ 24.0	259,534 △ 4.7	101,305 皆増	126,588 △ 87.8	1,278,595 9.1	733,510 3.5	1,074 △ 24.3	116,000 △ 33.3	5,200 △ 1.9	6,382,493 △ 12.3
21	3,760,000 2.5	645 △ 0.3	89,100 △ 0.4	160 0.0	190 0.0	190 0.0	242,118 △ 6.7	94,189 △ 7.0	2,536 △ 98.0	1,291,681 1.0	839,771 14.5	1,325 23.4	116,500 0.4	4,200 △ 19.2	6,442,605 0.9
22	4,192,000 11.5	645 0.0	104,236 17.0	160 0.0	190 0.0	190 0.0	224,840 △ 7.1	93,403 △ 0.8	16 △ 99.4	1,238,173 △ 4.1	861,514 2.6	1,671 26.1	170,000 45.9	4,000 △ 4.8	6,891,038 7.0
23	3,941,000 △ 6.0	645 0.0	91,245 △ 12.5	159 △ 0.6	190 0.0	0 皆減	223,013 △ 0.8	98,986 6.0	0 皆減	1,286,056 3.9	888,784 3.2	1,989 19.0	141,000 △ 17.1	4,200 5.0	6,677,267 △ 3.1
24	4,400,000 5.0	645 0.0	91,784 △ 11.9	157 △ 1.9	186 △ 2.1	0	276,000 22.8	97,568 4.5	0	1,273,130 2.8	873,804 1.4	2,002 19.8	118,000 △ 30.6	7,600 90.0	7,140,876 3.6
25	7,600,000 72.7	645 0.0	0 皆減	157 0.0	186 0.0	0	245,400 △ 11.1	101,255 3.8	0	1,292,526 1.5	943,680 8.0	2,236 11.7	58,800 △ 50.2	6,750 △ 11.2	10,251,635 43.6
26	13,020,000 195.9	0 皆減	0	156 △ 0.6	228 22.6	0	224,957 △ 18.5	100,351 2.9	0	1,315,650 3.3	1,086,095 24.3	2,985 49.1	43,304 △ 63.3	8,936 17.6	15,802,662 121.3
27	11,230,000 47.8	0	0	157 0.0	173 △ 7.0	0	233,222 △ 5.0	115,797 14.4	0	1,461,635 13.1	1,091,454 15.7	542 △ 75.8	49,503 △ 15.8	7,691 13.9	14,190,174 38.4
28	9,140,000 △ 18.6	0	0	157 0.0	173 0.0	0	230,434 △ 1.2	110,407 △ 4.7	0	1,374,508 △ 6.0	1,126,100 3.2	0 皆減	45,500 △ 8.1	9,182 19.4	12,036,461 △ 15.2
29	5,600,000 △ 38.7	0	0	161 2.5	213 23.1	0	239,562 4.0	113,320 2.6	0	1,355,590 △ 1.4	1,210,818 7.5	0	46,300 1.8	29,685 223.3	8,595,649 △ 28.6
30	5,050,000 △ 9.8	0	0	155 △ 3.7	198 △ 7.0	0	231,055 △ 3.6	128,968 13.8	0	1,128,729 △ 16.7	1,258,111 3.9	0	55,100 19.0	11,533 △ 61.1	7,863,849 △ 8.5
R1	5,690,000 12.7	0	0	156 0.6	192 △ 3.0	0	231,659 0.3	124,700 △ 3.3	0	1,068,014 △ 5.4	1,326,268 5.4	0	46,300 △ 16.0	54,762 374.8	8,542,051 8.6
R2	5,660,000 △ 0.5	0	0	157 0.6	194 1.0	0	248,699 7.4	142,952 14.6	0	1,060,616 △ 0.7	1,387,449 4.6	0	34,100 △ 26.3	10,030 △ 81.7	8,544,197 0.0
R3	5,390,000 △ 4.8	0	0	157 0.0	194 0.0	0	262,975 5.7	136,856 △ 4.3	0	1,050,520 △ 1.0	1,473,302 6.2	4	0	9,402 △ 6.3	8,323,410 △ 2.6
R4	5,400,000 0.2	0	0	153 △ 2.5	194 0.0	0	256,205 △ 2.6	151,504 10.7	0	1,073,692 2.2	1,508,318 2.4	4 0.0	0	9,452 0.5	8,417,237 1.1

※ 欄内の百分比は、対前年度当初予算に対する伸び率(%)

※ 藤田財産区特別会計及び老人保健特別会計は、平成22年度で廃止。

給食センター特別会計は、平成24年度で廃止。山長青英財産管理特別会計は、平成25年度で廃止。介護保険(サービス事業勘定)は、平成27年度で廃止。

介護保険(サービス事業勘定)は、平成27年度で廃止。

当初予算の概要

1 国の当初予算

国の財政は、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加等の構造的な課題に直面しており、さらに新型コロナウイルス感染症対応の影響もあり、国・地方の債務残高がGDPの2倍以上に膨らみ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、一層厳しさを増す状況にあります。

こうした中、「令和4年度予算編成の基本方針（令和3年12月3日閣議決定。）」における基本的考え方を踏まえ、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期しながらも、成長と分配の好循環による「新しい資本主義」の実現に向けて推進するとともに、「コロナ後の新しい社会」を見据えた、成長戦略、分配戦略などに基づいて予算を重点配分しているところです。

また、「16か月予算」の考え方で、3年度補正予算と、4年度当初予算を一体として編成することで、単年度主義の弊害を是正しています。

この結果、4年度一般会計予算の規模は、3年度当初予算額に対して9,867億円(0.9%)増の107兆5,964億円となっており、うち一般歳出の規模は、3年度当初予算額に対して4,723億円(0.7%)増の67兆3,746億円となっています。

また、4年度の地方財政については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、3年度の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしており、加えて、東日本大震災からの復興については、4年度も引き続き、復興のステージに応じた取組を推進するため、被災者支援や住宅再建・復興まちづくり、産業・生業の再生、原子力災害からの復興・再生、創造的復興などのための経費8,413億円を東日本大震災復興特別会計に計上しています。

2 県の当初予算

福島県では、新総合計画の初年度となることから、総合計画に掲げる将来の姿の実現への新たな一歩として「新総合計画スタート予算」と位置付け、3年度当初予算に対して92億円増の1兆2,677億円の予算を編成しています。

歳入については、県税や地方交付税はもとより、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を活用しながら必要な財源を確保し、歳出については、根拠に基づく政策立案の考え方を重視しながら、徹底した事務事業の見直しに努め、予算編成を行なっています。

新型コロナウイルス感染症への確実な対応はもとより、震災・原子力災害からの復興と福島ならではの地方創生を力強く前に進め、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革の推進などに対応する予算を編成する中で、その全ての事業において、「誇り」「連携・共創」「挑戦」「ご縁」「信頼」という5つのコンセプトを大事にしながらか施策を構築しています。

3 町の当初予算

令和4年度の予算編成は、第6次国見町総合計画に掲げる「命を大切に 誰もが幸せに暮らせるまち くにみ」を実現するための6つのまちづくりである「①健やかに暮らせるまちづくり」「②安全・安心な優しいまちづくり」「③未来につながるまちづくり」「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」「⑥町として生きるまちづくり」を進めることに加え、直面する課題である「①新型感染症対策と経済活動の両立」「②原発災害対策と風評被害の払拭」「③人口減少への対応」「④脱炭素社会への転換」という4つの課題を解決することに配慮しました。

しかし、町の財政は、少子高齢化による扶助費、さらには大型公共事業による借金（公債費）の増加分を町税や地方交付税で賄うことが出来ず、基金からの繰入金で収支の均

衡を図らざるを得ない厳しい状況です。根幹的財源の町税は、新型コロナウイルス感染症に左右されることが予想され、町の財政状況に与える影響が見通せない状況です。さらに、日本全体での人口が減少段階に入ったことで、今後、国県からの交付金や補助金についても減少することが予想される変化のときです。

大きな変化のときだからこそ、一歩前にふみだす勇気が必要と決心して、令和4年度当初予算を「**一歩前にふみだす予算**」と名付けました。

町民、行政が一丸となって「まちづくり」に取組み、新しい国見町を創りだし、国見町に暮らす喜びをわかちあうための予算です。

具体的な事業については、次のとおりです。

「①健やかに暮らせるまちづくり」

- 各種健（検）診事業 ●予防接種事業 ●母子保健事業
- 健康づくり推進・健康増進事業 ●食育推進事業 ●放射線対策健康管理事業
- 高齢者医療の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（通いの場／百歳体操）
- 障がい者福祉事業 ●いきいきサロン交流事業
- 生きがい対応型デイサービス事業 ●敬老会及び敬老祝金支給事業
- 高齢者運転免許返納支援事業 ●新型コロナウイルスワクチン接種事業

「②安全・安心な優しいまちづくり」

- 災害対策事業 ●消防団運営事業（定期点検／操法大会）
- 防火水槽・消火栓整備事業 ●交通安全対策・防犯活動事業 ●都市計画事業
- まちなかタクシー事業 ●町営住宅維持管理事業
- 町道等補修の自治協議会事業 ●住宅耐震診断者派遣事業
- 道路ストック総点検橋梁調査事業 ●除染対策事業 ●除染モニタリング事業
- SDGs推進事業 ●歴史公園維持管理・活用事業
- 水道施設維持管理・整備事業 ●下水道施設維持管理・整備事業

「③未来につながるまちづくり」

- 特定不妊治療費助成事業 ●産後ケア事業
- 子育て世代包括支援センター（ももさぼ）運営事業
- すくすくももさぼ祝金事業（出生祝金） ●子ども医療関係事業
- 子ども木育広場つながる～む運営事業 ●くにみももたん広場運営事業
- くにみ幼稚園預かり保育事業 ●国見子どもクラブ運営事業
- 幼児ことばの教室事業 ●こども鑑賞教室事業 ●未就学児体力向上支援事業
- 認定こども園整備事業 ●幼小中給食費無償化事業 ●奨学金貸付事業
- GIGAスクールICT教育推進事業 ●不登校対策・いじめ問題対策事業
- 地域学校協働本部事業（公営塾） ●国見ホイスコーレ事業
- 歴史まちづくり事業 ●文化財センター（あつかし歴史館）維持管理事業
- 図書館運営事業 ●観月台文化センターホール事業

「④恵まれた資源を活かしたまちづくり」

- 有害鳥獣対策事業 ●大枝湛水防除施設事業 ●ふくしま森林再生事業
- 農業次世代人材投資事業 ●新規就農活動支援事業
- 新規就農者経営開始資金貸付事業 ●農業経営基盤強化促進事業
- 産地生産力強化総合支援(機械導入) ●集落営農活性化促進(機械導入等)
- せん孔細菌病防除補助 ●果樹改植事業（営農再開支援事業）
- 多面的機能支払交付金事業 ●中山間地域等直接支払事業
- 国見農業ビジネス訓練所事業 ●町産農産物PR事業 ●くにみマルシェ事業
- 道の駅推進事業

「⑤相互理解と共感のあるまちづくり」

- ふるさと納税事業 ●職員研修事業 ●タウンミーティング
- 広報事業（広報、HP、SNS） ●公共施設管理事業
- 総合計画・地方創生総合戦略推進事業 ●情報管理事業
- 地籍管理事務 ●課税・収納・戸籍事務

「⑥町として生きるまちづくり」

- まちづくり推進協議会事業 ●町内会事業 ●交流連携推進事業
- 地域おこし協力隊活動事業 ●町内若者交流事業 ●応援大使事業

これらの事業を実施するための予算編成において生じる不足財源については、財政調整基金、ふるさと振興基金、文教施設整備基金から繰入れを行い、収支の均衡を図っています。これにより、令和4年度の一般会計当初予算総額は、54億円（前年度比+0.2%、1,000万円の増）になります。

なお、一般会計の当初予算総額の内訳は、通常分が49億9,700万円、復興創生分が2億9,000万円になり、令和4年度からは人口減少に歯止めをかけるため、「地方創生分」を新たに設け、1億1,300万円の予算を計上しました。

一方、特別会計及び企業会計の予算編成についても、一般会計に準ずるとともに、安易に一般会計からの繰入金に依存することのないよう採算性の維持、経営の健全化を目標に一層の経費の節減、効率化を図っています。

【参考資料】 当初予算額に占める通常分、復興創生分及び地方創生分の推移

(単位：億円)

年 度	当初予算額	当初予算額のうち		
		通常分 (率)	復興創生分 (率)	地方創生分 (率)
H 23 年度	39.41	39.41 (100.0%)	----	----
H 24 年度	44.00	41.63 (94.6%)	2.37 (5.4%)	----
H 25 年度	76.00	44.15 (58.1%)	31.85 (41.9%)	----
H 26 年度	130.20	41.73 (32.1%)	88.47 (67.9%)	----
H 27 年度	112.30	44.80 (39.9%)	67.50 (60.1%)	----
H 28 年度	91.40	45.60 (49.9%)	45.80 (50.1%)	----
H 29 年度	56.00	44.70 (79.8%)	11.30 (20.2%)	----
H 30 年度	50.50	44.00 (87.1%)	6.50 (12.9%)	----
R 元年度	56.90	46.50 (81.7%)	10.40 (18.3%)	----
R 2 年度	56.60	48.10 (85.0%)	8.50 (15.0%)	----
R 3 年度	53.90	47.35 (87.8%)	6.55 (12.2%)	----
R 4 年度	54.00	49.97 (92.5%)	2.90 (5.4%)	1.13 (2.1%)

2. 一般会計歳入予算

一般会計歳入予算の内訳は21ページ以降の「第2表」のとおりで、予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	地方交付税	2,354,777 千円	43.6 %
(2)	町税	901,100 千円	16.7 %
(3)	県支出金	578,463 千円	10.7 %
(4)	国庫支出金	380,802 千円	7.1 %
(5)	繰入金	334,930 千円	6.2 %
(6)	寄附金	220,002 千円	4.1 %
(7)	地方消費税交付金	162,000 千円	3.0 %
(8)	町債	124,092 千円	2.3 %
(9)	使用料及び手数料	89,924 千円	1.7 %
(10)	その他	253,910 千円	4.7 %

予算総額に対する「一般財源の割合は73.7%となる39億8,114万6千円（前年度比+4.6%、1億7,631万7千円の増）」で、「特定財源の割合は26.3%となる14億1,885万4千円（前年度比△10.5%、1億6,631万7千円の減）」になります。

財源内訳の構成比において、一般財源が増加した主な要因は、寄付金のうち、ふるさと納税国見町応援寄付金が前年度よりも1億2,210万円の増となり、町税が前年度より2,800万円の増となったためです。また、特定財源が減少した主な要因は、除染対策交付金の減少により県支出金が前年度よりも2億430万3千円減となったためです。

さらに歳入予算を自主財源と依存財源に分けた場合の構成比では、「自主財源の割合は32.1%となる17億3,154万7千円（前年度比+6.7%、1億862万7千円の増）」で、「依存財源の割合は67.9%となる36億6,845万3千円（前年度比△2.6%、9,862万7千円の減）」

になります。

つぎに、歳入区分の内容について具体的に記述します。

1 地方交付税

地方交付税は、地方財政計画による基準財政需要額と基準財政収入額の差額で財源に不足が生じる場合に国から交付されるもので、その全額が一般財源になります。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり、その交付総額は所得税収入額の33.1%分、法人税収入額の33.1%分、酒税収入額の50.0%分、消費税収入額の22.3%分、並びに地方法人税の全額の合算額と地方交付税法で定められています。

新型コロナウイルス感染症の影響により地方税が大きく落ち込む中であって、地方交付税については出口ベースで18兆538億円（前年度比+3.5%、6,153億円の増）が確保されており、地方財政運営に配慮されているといえます。また、東日本大震災復興にかかる震災復興分として交付される震災復興特別交付税についても1,069億円（前年度比△19.4%、257億円の減）が別枠で確保されています。

これを受け、国見町では、普通交付税として「22億5,000万円（前年度比+7.14%、1億5,000万円の増）」、特別交付税として「7,688万円（前年度比+23.27% 1,451万4千円の増）」、震災復興特別交付税として「2,789万7千円（前年度比△32.8%、1,363万7千円の減）」をそれぞれ計上しています。

なお、一般会計歳入総額に占める割合は43.6%になります。

2 町税

市町村が一般経費として徴収するのが地方税です。

国見町における町税は「9億 110万円（前年度比+3.2%、2,800万円の増）」を見込んでおり、歳入総額の16.7%、自主財源の52.0%をそれぞれ占めています。

まず、町民税のうち、個人均等割は前年より100万円減の1,400万円、個人所得割は前年より500万円減の2億8,100万円、法人均等割は前年同額の1,900万円、法人税割は前年より600万円増の1,400万円をそれぞれ見込み、町民税全体では、前年同額の3億2,905万円になります。

町民税全体としては、前年度と同額の収入を見込んでいますが、個人町民税では、新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会・経済活動への影響から、前年度より減収すると見込んでいます。コロナ禍においては、町税猶予等の措置を継続するとともに、町の継続的な維持発展には不可欠な自主財源であることから、引き続き公平公正な課税と徴収強化に努めます。

また、交流人口・関係人口の拡大政策と合わせ、人口の維持又は減少抑制が目に見える形で表れるような移住・定住化対策等の施策展開も重要になってきます。

固定資産税については、土地は100万円減の1億4,100万円、家屋は800万円増の1億7,100万円、償却資産は1,800万円増の1億7,000万円をそれぞれ見込み、固定資産税全体では、4億8,300万円（前年度比+5.5%、2,500万円の増）を計上したところです。

軽自動車税は前年より300万円増の3,905万円を、町たばこ税は前年同額の5,000万円をそれぞれ計上したところです。

なお、税目別の町税予算の内訳は、22ページの「第3表」のとおりです。

3 県支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として、福島県から交付される全ての支出金の中で、**「5億7,846万3千円（前年度比△26.1%、2億430万3千円の減）」**を計上しています。主なものについては、以下のとおりです。なお、括弧書きは、前年度当初予算の金額になります。

①【継続】除染対策事業 1億6,479万1千円（3億9,970万1千円）

②【継続】ふくしま森林再生事業	5,415万5千円	(6,135万7千円)
③【継続】障がい者自立支援給付費	4,897万0千円	(4,518万4千円)
④【継続】福島県営農再開支援事業	3,600万0千円	(5,320万0千円)
⑤【継続】子どもの医療費助成事業	1,876万7千円	(1,876万7千円)
⑥【新規】産地生産力強化総合対策事業	1,652万5千円	(0千円)
⑦【継続】地域の子ども子育て支援交付金	1,514万6千円	(1,636万0千円)
⑧【継続】新規就農者育成総合対策事業	1,500万0千円	(150万0千円)
⑨【継続】児童手当負担金	1,199万5千円	(1,227万0千円)
⑩【継続】地域学校協働本部委託金	741万4千円	(624万3千円)
一【完了】衆議院議員選挙委託金	539万0千円	(0千円)

4 国庫支出金

市町村が特定の事業を行う場合に要する経費に対し、その財源として国から交付されるすべての支出金の中で、「3億8,080万2千円（前年度比+19.0%、6,076万7千円の増）」を計上しています。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】障がい者自立支援給付	9,472万4千円	(8,689万3千円)
②【継続】児童手当負担金	5,281万0千円	(5,391万0千円)
③【継続】地方創生推進交付金	4,256万8千円	(3,146万8千円)
④【継続】社会資本整備総合交付金	4,059万4千円	(5,314万0千円)
⑤【新規】集落営農活性化プロジェクト促進事業	2,120万0千円	(0千円)
⑥【継続】新型感染症ワクチン接種体制確保事業	1,869万8千円	(1,937万9千円)
⑦【継続】地域の子ども子育て支援交付金	1,783万2千円	(1,636万0千円)
⑧【継続】障害児施設措置費（給付費等）	1,742万5千円	(954万3千円)
⑨【新規】新型コロナウイルスワクチン接種実施負担金	1,283万0千円	(0千円)

⑩【継続】福島再生加速化交付金 1,157万5千円（ 840万5千円）

5 繰入金

各種基金及び特別会計からの繰入金があり「**3億3,493万0千円（前年度比△9.4%、3,458万2千円の減）**」を計上しています。

なお、当初予算どおりに財政調整基金からの繰入れを行った場合の令和4年度末の財政調整基金残高は、5億6千万円強になりますが、最終的には基金からの繰入れを行わないよう規律ある財政運営に努めます。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】財政調整基金繰入金 2億5,000万0千円（2億7,486万0千円）

②【継続】ふるさと振興基金繰入金 7,150万5千円（ 6,063万2千円）

内訳 ア) 給食無料化事業 3,228万9千円

イ) 道の駅国見指定管理料 2,200万0千円

ウ) 農業ビジネス訓練所事業 829万9千円

エ) 道の駅国見つながる一む委託料 475万4千円

オ) 「くにみもたん」広場事業 216万3千円

カ) 放課後塾「ハル」事業 200万0千円

③【継続】文教施設整備基金繰入金 1,000万0千円（ 680万0千円）

④【継続】奨学基金繰入金 162万7千円（ 34万3千円）

一【継続】国見町復興基金繰入金 0千円（ 2,500万0千円）

6 寄附金

一般寄附金のほか、指定寄附金として「災害寄附金」や「ふるさと国見町応援寄附金」、「企業版ふるさと応援寄附金」があります。ふるさと国見町応援寄附金は貴重な自主財源となることから、魅力ある返礼品の開発や寄付者へのカスタマーサービスの充

実を図り、維持・拡充に努めることとしており、当初予算では「2億2,000万2千円（前年度比+124.7%、1億2,210万円の増）」を計上しています。

①【継続】 ふるさと国見町応援寄附金	2億円（	7,790万円）
②【継続】 企業版ふるさと応援寄附金	2,000万円（	2,000万円）

7 地方消費税交付金

現行の地方消費税の税率は1.7%相当です。一般的に10%の消費税と言っているものは、消費税（国税）の7.8%分と地方消費税（都道府県税）の2.2%分を合計したものを指しています。地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、安定財源を市町村に帰属させるとの観点等から、市町村に地方消費税交付金として年4回に分けて交付されています。当初予算では「1億6,200万円（前年度比△4.7%、800万円の減）」を計上しています。

また、地方消費税交付金は、「一般財源9,000万円」と「社会保障財源7,200万円」に分別され、当町における社会保障財源7,200万円の充当先は、次のとおりです。

ア) 3款-1項-2目 老人福祉費	一般財源	1億5,948万円のうち4,200万円を充当
イ) 3款-1項-3目 障がい者福祉費	一般財源	7,415万円のうち2,000万円を充当
ウ) 3款-2項-3目 児童健全育成費	一般財源	2,504万円のうち1,000万円を充当

8 町債

市町村の歳出の財源は、町債以外の歳入をもって充てることを原則としています。そのため市町村が借入れを行うためには、議会での議決のほかに平成18年度からは知事の協議又は許可が必要になっています。

本年度の町債については、「1億2,409万2千円（前年度比△45.5%、1億340万8千円の減）」を計上しており、歳入全体に占める町債の割合（地方債依存度）は2.3%と前

年度より1.9%減少しています。主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】 臨時財政対策債	5,679万2千円 (1億5,000万円)
②【継続】 防火水槽設置事業債	2,100万円 (850万円)
③【継続】 緊急時給水拠点確保等事業出資債	1,800万円 (1,700万円)
④【新規】 滑川改修整備事業債	1,400万円 (0万円)
⑤【継続】 町道整備事業債	610万円 (640万円)
⑥【継続】 消火栓等設置事業債	260万円 (150万円)
⑦【新規】 指定避難所環境整備事業債	230万円 (0万円)
⑧【継続】 橋梁補修事業債	180万円 (1,390万円)
⑨【継続】 阿津賀志山防塁史跡総合活用事業債	150万円 (280万円)
—【完了】 県営土地改良事業負担金債	0万円 (140万円)
—【完了】 観月台文化センター修繕事業	0万円 (2,600万円)

9 使用料及び手数料

市町村が事務を行うことにより、その事務に要する経費の全部または一部の負担を受益者に求めるものです。使用料の主なものは、財産使用料、町営住宅使用料、道路占用料、文化センター使用料、体育施設使用料などです。手数料の主なものは徴税手数料、戸籍住民手数料、臨時運行許可手数料、一般廃棄物収集運搬許可手数料、狂犬病予防手数料、屋外広告物許可申請手数料等を見込んでおり、「**8,992万4千円（前年度比+4.5%、383万9千円の増）**」を計上しています。

主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】 町営・定住促進住宅使用料	5,575万7千円 (5,700万3千円)
②【継続】 藤田保育所使用料	1,247万7千円 (751万0千円)
③【継続】 体育施設使用料	500万0千円 (450万0千円)

④【継続】町営・定住促進住宅駐車場使用料	465万4千円	(461万1千円)
⑤【継続】戸籍手数料、住民基本台帳手数料	307万7千円	(313万7千円)
⑥【継続】道路占用料	253万3千円	(253万0千円)

10 その他

(1) 諸収入

特定の歳入科目ではなく、他の収入科目にも含まれない収入をまとめた科目の名称で、延滞金加算金及び過料、町預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入があり、**「8,386万8千円（前年度比+7.4%、575万3千円の増）」**を計上しています。

主なものについては、以下のとおりです。

①【継続】災害援護資金返還金	1,004万4千円	(940万8千円)
②【継続】みらいを描く市町村支援事業助成金	1,000万0千円	(976万5千円)
③【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金回収金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
④【継続】高齢者医療の保健事業と介護予防の一体的実施受託金	980万0千円	(980万0千円)
⑤【継続】デイサービスセンター実費収入	808万4千円	(688万9千円)
⑥【継続】農業ビジネス訓練所農産物販売収入	550万0千円	(600万0千円)
⑦【継続】給食事業収入（園児、児童、生徒無償化）	500万6千円	(421万6千円)
⑧【継続】労働者金融対策預託金回収金	300万0千円	(300万0千円)
⑨【継続】デマンド型乗合タクシー事業収入	200万0千円	(0千円)

(2) 繰越金

市町村の決算上において、剰余金は地方自治法の規定により、翌年度の歳入に編入しなければならないとされています。令和3年度の剰余金については、出納閉鎖後の令和4年6月に確定することになりますが、当初予算では**「8,725万2千円（前年度比+24.6%、1,725万2千円の増）」**を計上しています。なお、この額には石母田財産区が

管理会制へ移行したことによる繰越金1,725万2千円が含まれています。

(3) 地方譲与税

地方譲与税には「地方揮発油譲与税」と「自動車重量譲与税」および「森林環境譲与税」があり、平成21年度から道路特定財源の一般財源化に伴い、使途の制限が廃止されました。譲与税額は、国の収入を各市町村の前年4月1日現在の道路台帳に記載されている町道の延長及び面積で按分し交付されるものです。また、令和元年度から新設された「森林環境譲与税」は、人工林面積50%、林業就業者数20%、人口30%で按分された額が森林整備及びその促進に関する費用として市町村に交付されます。以上3種類の地方譲与税で、「5,151万9千円（前年度比+5.1%、251万9千円の増）」を計上しています。

(4) 分担金及び負担金

市町村が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業の受益者から徴収するもので、「1,280万0千円（前年度比△72.4%、3,350万8千円の減）」を計上しています。

①【継続】老人福祉施設入所者負担金	496万2千円（	616万2千円）
②【継続】放課後児童健全育成事業負担金	479万4千円（	366万4千円）
③【継続】土地改良財産管理受託金(ほ場整備)	296万8千円（	150万3千円）
－【完了】新型コロナウイルスワクチン接種実施負担金	0千円（	3,477万6千円）
－【完了】石母田財産区議会議員選挙負担金	0千円（	12万0千円）

(5) 自動車税環境性能割交付金

自動車取得税が廃止され、令和2年度より自動車税環境性能割交付金として、都道府県経由で市町村に交付されるもので、「350万円(前年度比△41.7%、250万円の減)」を計上しています。

(6) 地方特例交付金

地方特例交付金は、所得税から住民税への税源移譲に伴い、住民税から控除する住宅ローン減税による税収の低下を補てんする「減収補てん特例交付金」から成り立っており、「300万円（前年度比+20.0%、50万円の増）」を計上しています。

(7) 配当割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「240万円（前年度比+20.0%、40万円の増）」を計上しています。

(8) 財産収入

市町村が所有する財産を貸し付け、私権を設定し、出資し又は売払いをしたことにより生ずる現金収入のことで、財産運用収入(基金利子等)、財産売払収入を見込み、「167万1千円（前年度比△12.0%、22万7千円の減）」を計上しています。

(9) 株式等譲渡所得割交付金

平成16年度から創設された交付金で、推計交付額を試算し、「140万円（前年度比+40.0%、40万円の増）」を計上しています。

(10) 法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う、市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付されるもので、「490万円（前年度比+390.0%、390万円の増）」を計上しています。

(11) 交通安全対策特別交付金

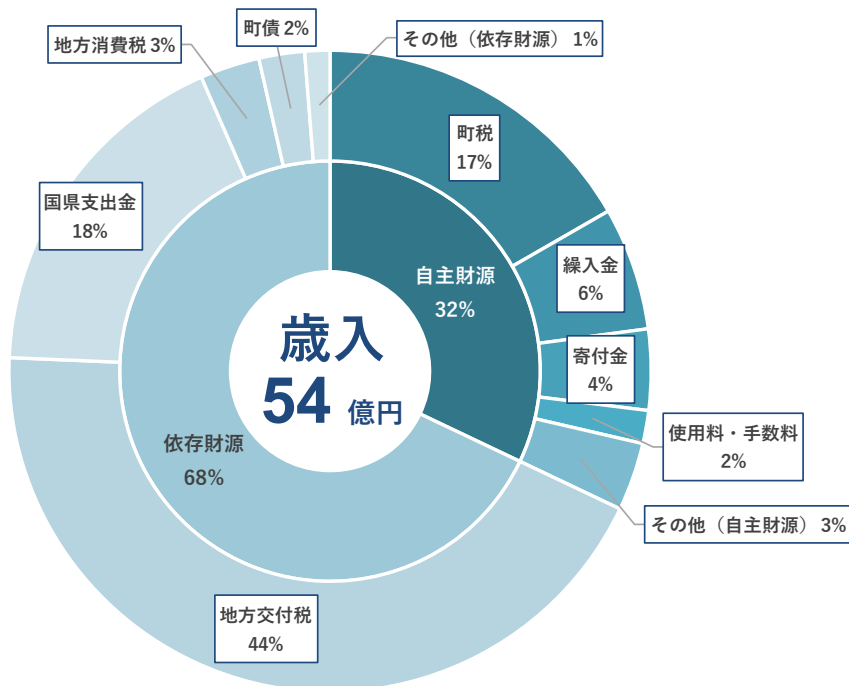
市町村が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために創設された財政制度であり、「90万円（前年度比+15.5%、12万1千円の増）」を計上しています。

(12) 利子割交付金

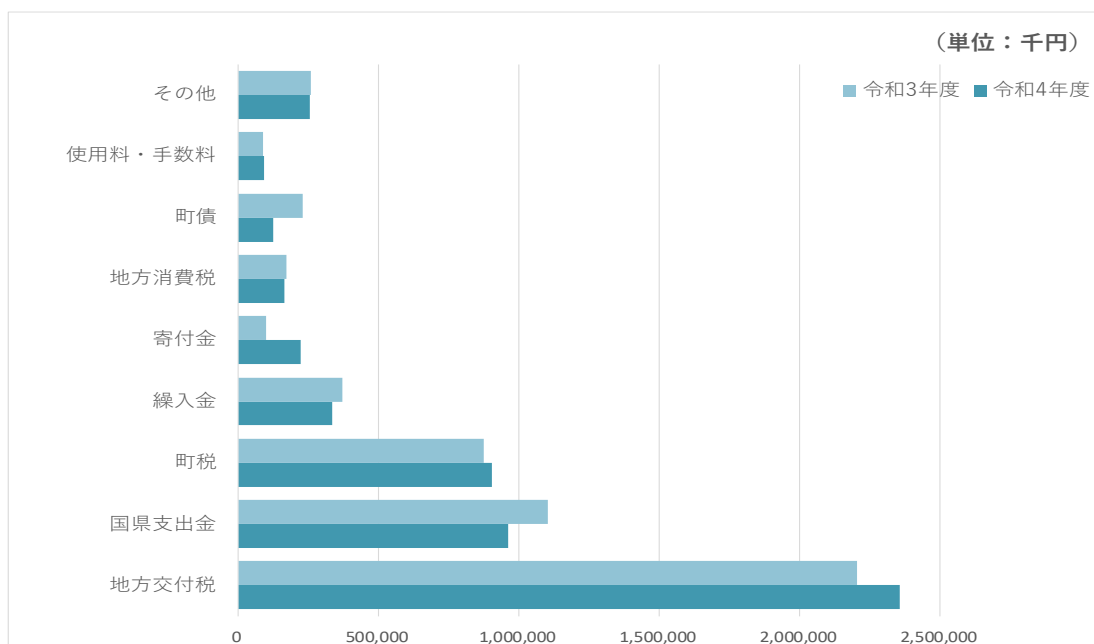
利子割交付金は、利子等の支払いを受ける者に対して課税する県民税の利子割総額

から規定額控除後の100分の95を乗じた額の5分の3が利子割交付金として市町村に交付されるもので、「**70万円（前年度比+16.7%、10万円の増）**」を計上しています。

一般会計歳入内訳



一般会計歳入内訳前年度比較表



第2表 一般会計歳入予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	令和3年度現計予算額 (12月補正現計)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			予算額	構成比
自主財源	1,731,547	32.1	1,622,920	30.1	108,627	6.7	2,068,784	29.5
町税	901,100	16.7	873,100	16.2	28,000	3.2	873,100	12.5
分担金及び負担金	12,800	0.2	46,308	0.9	△ 33,508	△ 72.4	11,532	0.2
使用料及び手数料	89,924	1.7	86,085	1.6	3,839	4.5	86,085	1.2
財産収入	1,671	0.0	1,898	0.0	△ 227	△ 12.0	7,058	0.1
寄附金	220,002	4.1	97,902	1.8	122,100	124.7	140,002	2.0
繰入金	334,930	6.2	369,512	6.9	△ 34,582	△ 9.4	452,757	6.5
繰越金	87,252	1.6	70,000	1.3	17,252	24.6	416,341	5.9
諸収入	83,868	1.6	78,115	1.4	5,753	7.4	81,909	1.2
依存財源	3,668,453	67.9	3,767,080	69.9	△ 98,627	△ 2.6	4,942,609	70.5
地方譲与税	51,519	1.0	49,000	0.9	2,519	5.1	49,000	0.7
利子割交付金	700	0.0	600	0.0	100	16.7	600	0.0
配当割交付金	2,400	0.0	2,000	0.0	400	20.0	2,000	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,400	0.0	1,000	0.0	400	40.0	1,000	0.0
法人事業税交付金	4,900	0.1	1,000	0.0	3,900	390.0	1,000	0.0
地方消費税交付金	162,000	3.0	170,000	3.2	△ 8,000	△ 4.7	170,000	2.4
自動車税環境性能割交付金	3,500	0.1	6,000	0.1	△ 2,500	△ 41.7	6,000	0.1
地方特例交付金	3,000	0.1	2,500	0.0	500	20.0	2,500	0.0
地方交付税	2,354,777	43.6	2,203,900	40.9	150,877	6.8	2,423,912	34.6
交通安全対策特別交付金	900	0.0	779	0.0	121	15.5	779	0.0
国庫支出金	380,802	7.1	320,035	5.9	60,767	19.0	978,132	14.0
県支出金	578,463	10.7	782,766	14.5	△ 204,303	△ 26.1	933,040	13.3
町債	124,092	2.3	227,500	4.2	△ 103,408	△ 45.5	374,646	5.3
合計	5,400,000	100.0	5,390,000	100.0	10,000	0.2	7,011,393	100.0
一般財源	3,981,146	73.7	3,804,829	70.6	176,317	4.6	3,529,891	50.3
特定財源	1,418,854	26.3	1,585,171	29.4	△ 166,317	△ 10.5	3,481,502	49.7

(注1) 一般財源とは、町税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車税環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入額、繰越金のうち純剰余金、諸収入のうち町預金利子、町債のうち臨時財政対策債の合計です。なお、内訳別の区分は、決算統計の区分に準じており、予算書上の款の区分と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

第3表 町税予算内訳表

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
町 民 税	329,050	36.5	329,050	37.7	0	0.0
個 人 (均等割)	14,000	1.6	15,000	1.7	△ 1,000	△ 6.7
個 人 (所得割)	281,000	31.2	286,000	32.8	△ 5,000	△ 1.7
法 人 (均等割)	19,000	2.1	19,000	2.2	0	0.0
法 人 (法人税割)	14,000	1.6	8,000	0.9	6,000	75.0
滞 納 繰 越 分 (個人+法人)	1,050	0.1	1,050	0.1	0	0.0
固 定 資 産 税	483,000	53.6	458,000	52.5	25,000	5.5
土 地	141,000	15.6	142,000	16.3	△ 1,000	△ 0.7
家 屋	171,000	19.0	163,000	18.7	8,000	4.9
償 却 資 産	170,000	18.9	152,000	17.4	18,000	11.8
滞 納 繰 越 分	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
軽自動車税	39,050	4.3	36,050	4.1	3,000	8.3
町たばこ税	50,000	5.5	50,000	5.7	0	0.0
合 計	901,100	100.0	873,100	100.0	28,000	3.2

(注) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

3. 一般会計歳出予算

< 目的別内訳 >

歳出予算の目的別内訳は、31ページ以降の「第4表」のとおりで、目的別に予算額の多い順に記載すると以下のとおりになります。

(1)	民生費	1,241,327 千円	23.0 %
(2)	総務費	1,103,089 千円	20.4 %
(3)	衛生費	819,561 千円	15.2 %
(4)	教育費	597,734 千円	11.1 %
(5)	消防費	440,474 千円	8.2 %
(6)	農林水産業費	364,569 千円	6.8 %
(7)	公債費	354,468 千円	6.6 %
(8)	土木費	307,389 千円	5.7 %
(9)	商工費	84,029 千円	1.6 %
(10)	議会費	76,136 千円	1.4 %
(11)	労働費	6,221 千円	0.1 %
(12)	予備費	5,000 千円	0.1 %
(13)	災害復旧費	2 千円	0.0 %
(14)	諸支出金	1 千円	0.0 %

1 民生費

民生費は「12億4,132万7千円（前年度比+4.7%、5,582万0千円の増）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

- ①【継続】 介護保険特別会計繰出金 2億4,229万9千円（2億2,758万1千円）
- ②【継続】 障がい者福祉費関連の扶助費 2億3,373万5千円（2億1,947万8千円）
- ③【継続】 後期高齢者医療療養給付負担金 1億 738万1千円（1億 887万2千円）
- ④【継続】 国民健康保険特別会計繰出金 9,959万8千円（ 9,420万2千円）

⑤【継続】 児童手当	7,680万0千円 (7,845万0千円)
⑥【継続】 後期高齢者医療特別会計繰出金	4,204万8千円 (4,272万9千円)
⑦【継続】 藤田保育所会計年度任用職員報酬	3,391万5千円 (3,381万6千円)
⑧【継続】 子どもクラブ 会計年度任用職員報酬	2,190万3千円 (2,742万8千円)
⑨【継続】 道の駅つながらる一む運営委託事業	1,426万2千円 (1,573万0千円)
⑩【継続】 預り保育会計年度任用職員報酬	1,621万7千円 (1,514万7千円)

2 総務費

総務費は「**11億308万9千円（前年度比+18.3%、1億7,029万6千円の増）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】 ふるさと納税事業	2億 0万5千円 (1億 965万5千円)
②【継続】 新産業創造プロジェクト	4,000万0千円 (4,000万0千円)
③【新規】 大坂住宅リノベーション事業	3,615万7千円 (0千円)
④【継続】 地域おこし協力隊活動・募集事業	1,911万0千円 (1,638万0千円)
⑤【継続】 M a a S 事業	1,837万0千円 (1,396万0千円)
⑥【継続】 地域プロモーション事業	1,680万0千円 (349万8千円)
⑦【継続】 町内会長・町内会班長報酬	1,217万6千円 (1,217万6千円)
⑧【継続】 まちづくり推進協議会補助事業	980万0千円 (980万0千円)
⑨【継続】 国見ホイスコーレ事業	716万0千円 (730万0千円)
⑩【新規】 参議院議員選挙費	652万5千円 (0千円)
—【完了】 衆議院議員選挙費	0千円 (613万2千円)
—【完了】 デマンドタクシー運営補助事業	0千円 (460万0千円)

3 衛生費

衛生費は「8億1,956万1千円（前年度比△2.0%、1,675万1千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】	藤田病院負担金（交付税分）	4億8,814万0千円	（4億7,439万1千円）
②【継続】	伊達地方衛生処理組合負担金	5,641万0千円	（5,638万1千円）
③【継続】	藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円	（4,000万0千円）
④【継続】	一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,916万6千円	（2,789万8千円）
⑤【継続】	各種予防接種事業（コロナワクチン以外）	2,300万0千円	（2,565万4千円）
⑥【継続】	集団検診事業費	1,800万0千円	（2,107万1千円）
⑦【継続】	生活基盤施設耐震化事業出資金	1,800万0千円	（1,700万0千円）
⑧【継続】	各種予防接種事業（コロナワクチン）	1,283万1千円	（3,351万7千円）
⑨【継続】	新型感染症ワクチン接種受付業務	847万1千円	（1,000万0千円）
⑩【継続】	妊婦一般健康診査	522万5千円	（597万0千円）

4 教育費

教育費は「5億9,773万4千円（前年度比△0.8%、490万5千円の減）」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】	給食センター運営事業	7,950万8千円	（7,625万2千円）
②【継続】	体育施設施設修繕工事	3,048万5千円	（2,724万8千円）
③【継続】	国見小スクールバス送迎事業	3,025万8千円	（2,988万0千円）
④【継続】	幼稚園会計年度任用職員報酬	2,803万5千円	（2,940万9千円）
⑤【継続】	文化芸術振興事業（観月台ホール）	1,501万5千円	（957万6千円）
⑥【継続】	文化財保護事業	1,081万8千円	（2,298万5千円）
⑦【新規】	上野台運動公園工作物移転工事（国道4号拡幅）	819万2千円	（0千円）

⑧【継続】	学習支援事業（公営塾ハル）	600万0千円（	500万0千円）
⑨【新規】	地区集会施設・体育施設トイレ様式化設計事業	231万1千円（	0千円）
-【完了】	観月台文化センターエレベーター改修工事	0万0千円（	2,000万0千円）

5 消防費

消防費は「**4億4,047万4千円（前年度比△32.3%、2億1,045万1千円の減）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】	伊達地方消防組合負担金	1億8,079万7千円（1億6,885万7千円）	
②【継続】	仮置場原状回復等工事	1億1,000万0千円（1億8,200万0千円）	
③【継続】	仮置場復旧測量設計事業	3,700万0千円（	5,500万0千円）
④【継続】	防火水槽整備工事	2,100万0千円（	850万0千円）
⑤【継続】	仮置場用地借地料	701万7千円（	1,233万5千円）
⑥【継続】	消火栓等設置工事	260万0千円（	150万0千円）
⑦【継続】	仮置場管理点検事業	30万0千円（1億1,700万0千円）	
-【完了】	防災マップ作成事業	0千円（	100万0千円）
-【完了】	除染作業業務管理	0千円（	2,108万7千円）

6 農林水産業費

農林水産業費は「**3億6,456万9千円（前年度比+16.7%、5,220万7千円の増）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】	ふくしま森林再生事業	6,870万5千円（	7,689万6千円）
②【継続】	福島県営農再開支援事業（改植等）	3,600万0千円（	5,320万0千円）
③【新規】	集落営農活性化プロジェクト促進事業	2,120万0千円（	0千円）
④【継続】	多面的機能支払交付金事業	1,881万0千円（	1,877万4千円）

⑤【継続】くにも農業ビジネス訓練所運営事業	1,876万1千円	(1,919万0千円)
⑥【継続】中山間地域等直接支払交付金事業	1,512万1千円	(1,447万5千円)
⑦【継続】新規就農者育成総合対策事業	1,500万0千円	(150万0千円)
⑧【継続】有害鳥獣対策事業	988万9千円	(844万3千円)
⑨【継続】経営開始支援資金	750万0千円	(700万0千円)
⑩【継続】桃穿孔細菌病防除補助	400万0千円	(400万0千円)
-【完了】県営土地改良事業負担金	0千円	(145万3千円)

7 公債費

公債費は「**3億5,446万8千円（前年度比△9.6%、3,772万0千円の減）**」になります。

起債事業の実施にあたっては後年度の財政負担に十分配慮するとともに、交付税措置のあるものを優先するなど公債費の抑制に引き続き努めるとともに、財源が確保された場合は、積極的に繰上償還を行うこととします。

①【継続】公債費の元金	3億2,248万1千円	(3億5,582万6千円)
②【継続】公債費の利子	3,198万7千円	(3,636万2千円)

8 土木費

土木費は「**3億738万9千円（前年度比+4.7%、1,383万3千円の増）**」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】公共下水道事業特別会計繰出金	9,483万4千円	(1億 658万3千円)
②【継続】道路ストック総点検(橋梁/跨線橋)	4,500万0千円	(7,070万0千円)
③【新規】道路台帳システム構築業務	2,110万0千円	(0千円)
④【継続】町道新設改良工事	1,500万0千円	(1,600万0千円)
⑤【継続】町営住宅維持修繕工事	720万0千円	(450万0千円)

⑤【継続】老朽公営住宅除却工事	700万0千円（ 300万0千円）
⑥【新規】都市計画道路事業効果分析調査	300万0千円（ 0千円）
－【完了】都市計画道路交通量調査事業	0千円（ 500万0千円）

9 商工費

商工費は「**8,402万9千円（前年度比△11.6%、1,100万6千円の減）**」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】道の駅国見指定管理料	2,500万0千円（ 2,500万0千円）
②【継続】中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円（ 1,000万0千円）
③【継続】くにもマルシェ事業	400万0千円（ 400万0千円）
④【継続】新型コロナウイルス対策中小企業等緊急支援事業	269万4千円（ 66万0千円）
⑤【新規】創業支援利子補給事業	150万0千円（ 0千円）
⑥【新規】道の駅がもたらす地域経済効果試算事業	100万0千円（ 0千円）
－【完了】風評対策「周遊ツアー」	0千円（ 91万5千円）

10 議会費

議会費は「**7,613万6千円（前年度比△1.7%、132万3千円の減）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】議員報酬	3,446万4千円（ 3,446万4千円）
②【継続】議員共済会	1,084万5千円（ 1,130万9千円）

11 労働費

労働費は「**622万1千円（前年同額）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

- ①【継続】 シルバー人材センター運営補助 320万0千円（ 320万0千円）
- ②【継続】 東北ろうきん自治体提携融資預託金 300万0千円（ 300万0千円）

12 予備費

予備費は「500万円（前年度同額）」を計上しています。

地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予算に予備費を計上しています。計上額については、市町村の予算規模に即応した財政の均衡を阻害しない程度の金額とし、当町ではその額を500万円にしています。

13 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」を計上しています。

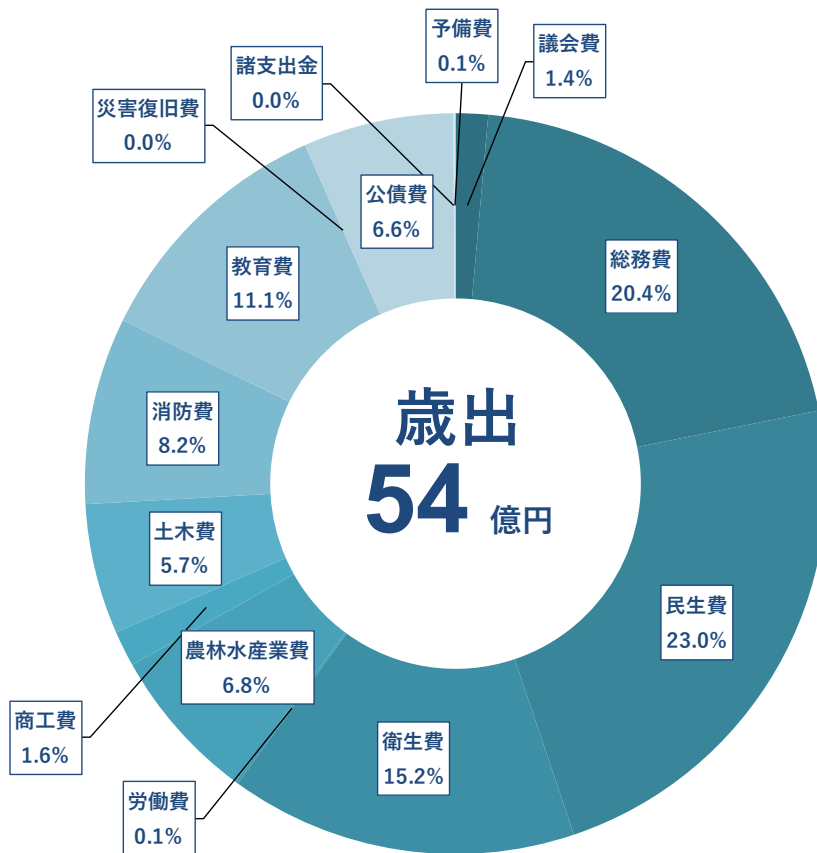
例年、農林水産業施設及び公共土木施設の災害復旧費として、存目1千円ずつを計上しています。

14 諸支出金

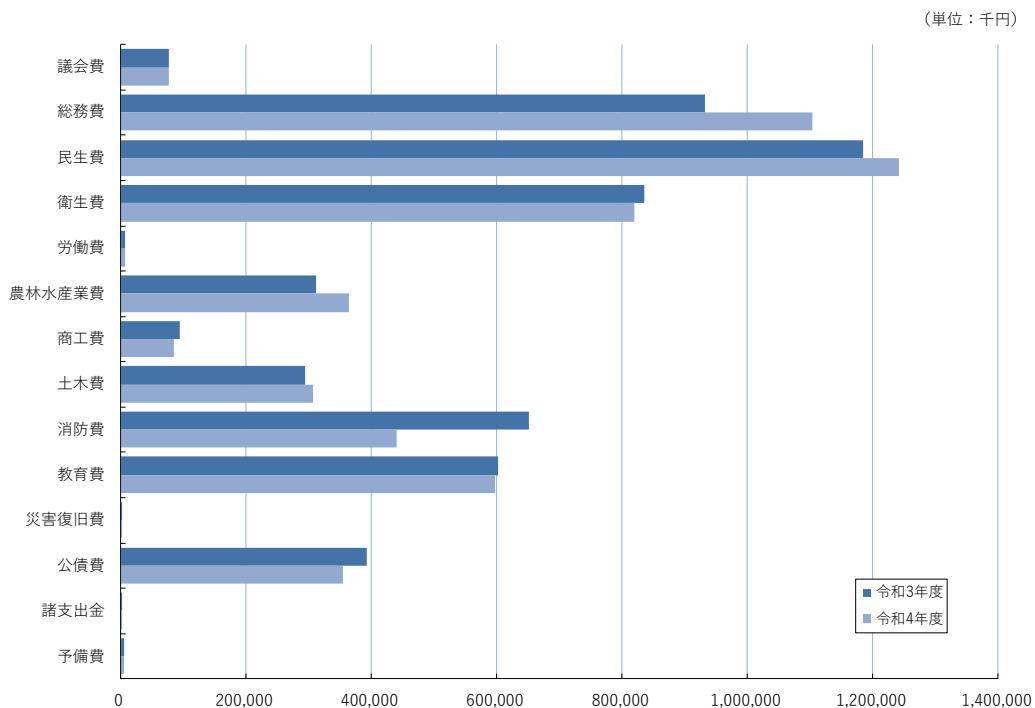
諸支出金は「1千円（前年度同額）」を計上しています。

諸支出金とは、当該経費の支出が直ちに特定の行政目的達成に結びつくものではない経費を計上する科目であり、当町では普通財産取得費を計上しています。

一般会計歳出内訳（目的別）



一般会計歳出内訳（目的別）前年度比較表



第4表 一般会計歳出予算「目的別」内訳表

(単位:千円)

目的別	令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (%)	令和3年度現計予算額 (12月補正現計)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			予算額	構成比
議会費	76,136	1.4	77,459	1.4	△ 1,323	△ 1.7	75,879	1.1
総務費	1,103,089	20.4	932,793	17.3	170,296	18.3	1,035,157	14.8
民生費	1,241,327	23.0	1,185,507	22.0	55,820	4.7	1,526,065	21.8
衛生費	819,561	15.2	836,312	15.5	△ 16,751	△ 2.0	1,427,525	20.4
労働費	6,221	0.1	6,221	0.1	0	0.0	6,221	0.1
農林水産業費	364,569	6.8	312,362	5.8	52,207	16.7	401,170	5.7
商工費	84,029	1.6	95,035	1.8	△ 11,006	△ 11.6	146,946	2.1
土木費	307,389	5.7	293,556	5.4	13,833	4.7	329,007	4.7
消防費	440,474	8.2	650,925	12.1	△ 210,451	△ 32.3	665,285	9.5
教育費	597,734	11.1	602,639	11.2	△ 4,905	△ 0.8	642,672	9.2
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0	177,044	2.5
公債費	354,468	6.6	392,188	7.3	△ 37,720	△ 9.6	578,015	8.2
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0	406	0.0
合計	5,400,000	100.0	5,390,000	100.0	10,000	0.2	7,011,393	100.0

(注1) 目的別の合計は決算統計に準じた集計としたため予算書の款と異なる場合があります。

(注2) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

< 性質別内訳 >

次に歳出予算を性質別に見ると、内訳は39ページ以降の「第5表」のとおりです。これは歳出予算がどのような性質を有しているかを分類したものです。

1 義務的経費

義務的経費は、「①人件費」「②扶助費」「③公債費」からなり、歳出予算総額の39.1%を占め、総額は「21億1,027万4千円（前年度比△0.5%、1,106万千6円の減）」になります。

(1) 人件費

人件費は「13億4,184万6千円（前年度比+0.0%、1千円の増）」になります。また、普通建設事業費に計上した事業費支弁人件費を合計した純粋な人件費総額は「13億4,774万8千円（前年度比△0.1%、85万0千円の減）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】 給料（正職員）	4億1,256万0千円（4億1,244万5千円）
②【継続】 手当（正職員）	2億5,439万0千円（2億6,690万3千円）
③【継続】 報酬（会計年度任用職員）	2億2,307万1千円（2億1,595万8千円）
④【継続】 共済費（正職員）	1億5,248万6千円（1億5,509万2千円）
⑤【継続】 退職手当負担金（正職員）	8,369万2千円（8,365万3千円）
⑥【継続】 社会保険料（会計年度任用職員）	3,862万9千円（3,853万3千円）
⑦【継続】 期末手当（会計年度任用職員）	3,790万3千円（4,127万8千円）

(2) 扶助費

扶助費は「4億1,396万0千円（前年度比+6.9%、2,665万3千円の増）」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】 障がい者福祉費関連の扶助費	2億3,373万5千円	(2億1,947万8千円)
②【継続】 児童手当	7,680万0千円	(7,845万0千円)
③【継続】 障がい児通所給付費	3,370万5千円	(1,800万7千円)
④【継続】 子ども医療費助成事業(社保分)	3,259万9千円	(3,259万9千円)
⑤【継続】 小中学校要保護・準要保護児童就学援助費	267万4千円	(224万6千円)
⑥【継続】 特定不妊治療費補助事業	30万0千円	(0千円)

(3) 公債費

目的別内訳で述べたとおりです。

2 一般的経費

一般的経費は「①物件費」「②維持補修費」「③補助費等」からなり、歳出予算総額の43.8%を占め、総額は「23億6,379万2千円(前年度比△0.6%、1,383万4千円の減)」になります。

(1) 物件費

物件費は「11億2,812万0千円(前年度比△7.5%、9,135万4千円の減)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】 ふくしま森林再生事業	6,870万5千円	(7,689万6千円)
②【継続】 道路ストック総点検(橋梁/跨線橋)	4,500万0千円	(7,070万0千円)
③【継続】 新産業創造プロジェクト	4,000万0千円	(4,000万0千円)
④【継続】 国見小スクールバス送迎事業	3,025万8千円	(2,988万0千円)
⑤【継続】 一般廃棄物・資源物収集運搬事業	2,916万6千円	(2,789万8千円)
⑥【継続】 学校給食調理事業	2,492万5千円	(2,492万5千円)
⑦【継続】 地域おこし協力隊活動・募集事業	1,911万0千円	(1,638万0千円)

⑧【継続】 M a a S 事業	1,837万0千円 (1,396万0千円)
⑨【継続】 道の駅つながる一む運営委託事業	1,426万2千円 (1,573万0千円)
⑩【継続】 各種予防接種事業 (コロナワクチン)	1,283万1千円 (3,351万7千円)
- 【完了】 除染作業業務管理	0千円 (2,108万7千円)
- 【完了】 東京オリ・パラ関連事業 (ステージ)	0千円 (300万0千円)

(2) 維持補修費

維持修繕費は「2,733万2千円 (前年度比+19.3%、443万1千円の増)」になります。

主なものについては、次のとおりです。

①【継続】 公共施設維持補修工事	1,611万3千円 (1,413万1千円)
②【継続】 町営住宅維持修繕工事	720万0千円 (450万0千円)
③【継続】 町道・農道・林道等維持補修工事	401万9千円 (427万0千円)

(3) 補助費等

補助費等は「12億 834万0千円 (前年度比+6.4%、7,308万9千円の増)」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】 藤田病院負担金 (交付税分)	4億8,814万0千円 (4億7,439万1千円)
②【継続】 伊達地方消防組合負担金	1億8,079万7千円 (1億6,885万7千円)
③【継続】 後期高齢者医療療養給付負担金	1億 738万1千円 (1億 887万2千円)
④【継続】 伊達地方衛生処理組合負担金	5,641万0千円 (5,638万1千円)
⑤【継続】 藤田病院負担金(特別負担金分)	4,000万0千円 (4,000万0千円)
⑥【継続】 福島県営農再開支援事業 (改植等)	3,600万0千円 (5,320万0千円)
⑦【継続】 道の駅国見指定管理料	2,500万0千円 (2,500万0千円)
⑧【新規】 集落営農活性化プロジェクト促進事業	2,120万0千円 (0千円)

⑨【継続】多面的機能支払交付金事業	1,881万0千円（ 1,877万4千円）
⑩【継続】新規就農者育成総合対策事業	1,500万0千円（ 150万0千円）
－【完了】都市計画道路交通量調査事業	0千円（ 500万0千円）
－【完了】デマンドタクシー運営補助事業	0千円（ 460万0千円）

3 投資的経費

投資的経費は、「①普通建設事業費（補助事業及び単独事業）」「②災害復旧費」からなり、歳出予算総額の5.5%を占め、総額は「**2億9,451万0千円（前年度比△14.8%、5,106万3千円の減）**」になります。

（1）普通建設事業(補助事業及び単独事業)

普通建設事業費は「**2億9,450万8千円（前年度比△14.8%、5,106万3千円の減）**」になります。主なものについては、次のとおりです。

①【継続】仮置場原状回復等工事	1億1,000万0千円（1億8,200万0千円）
②【継続】仮置場復旧測量設計事業	3,700万0千円（ 5,500万0千円）
③【新規】大坂住宅リノベーション事業	3,615万7千円（ 0千円）
④【継続】防火水槽整備工事	2,100万0千円（ 850万0千円）
⑤【継続】町道維持補修工事	1,744万0千円（ 1,400万0千円）
⑥【継続】町道新設改良工事	1,500万0千円（ 1,600万0千円）
⑦【新規】上野台運動公園工作物移転工事（国道4号拡幅）	819万2千円（ 0千円）
⑧【継続】農道・水路維持補修工事	600万0千円（ 700万0千円）
⑨【新規】観月台文化センターホール改修工事	450万0千円（ 0千円）
⑩【新規】阿津賀志山防塁史跡整備工事	191万6千円（ 540万0千円）
－【完了】観月台文化センターエレベーター改修工事	0千円（ 2,000万0千円）

(2) 災害復旧費

災害復旧費は「2千円（前年度同額）」になります。

4 その他の経費

その他の経費は「①投資及び出資金」「②貸付金」「③積立金」「④繰出金」「⑤予備費」からなり、歳出予算総額の11.7%を占め、総額は「6億3,142万4千円（前年度比+15.8%、8,596万3千円の増）」になります。

(1) 投資及び出資金

投資及び出資金は「1,800万円（前年度比+5.9%、100万円の増）」になります。これは、生活基盤施設耐震化事業出資金（水道事業が施工する工事のうち国庫補助対象額の1/3を一般会計で起債し、水道事業へ支出）が増額したためです。

(2) 貸付金

貸付金は「2,376万円（前年度比+49.3%、785万円の増）」になります。

①【継続】 中小企業経営合理化資金融資預託金	1,000万0千円	(1,000万0千円)
②【継続】 新規就農者経営開始支援貸付金	750万0千円	(70万0千円)
③【継続】 修学資金貸付金	326万0千円	(221万0千円)
④【継続】 東北ろうきん自治体提携融資預託金	300万0千円	(300万0千円)

(3) 積立金

積立金は「8,836万9千円（前年度比+144.0%、5,215万3千円の増）」になります。

①【継続】 ふるさと振興基金積立（納税収益）	8,830万0千円	(3,597万1千円)
②【継続】 各基金利子積立	6万9千円	(24万5千円)

(4) 繰出金

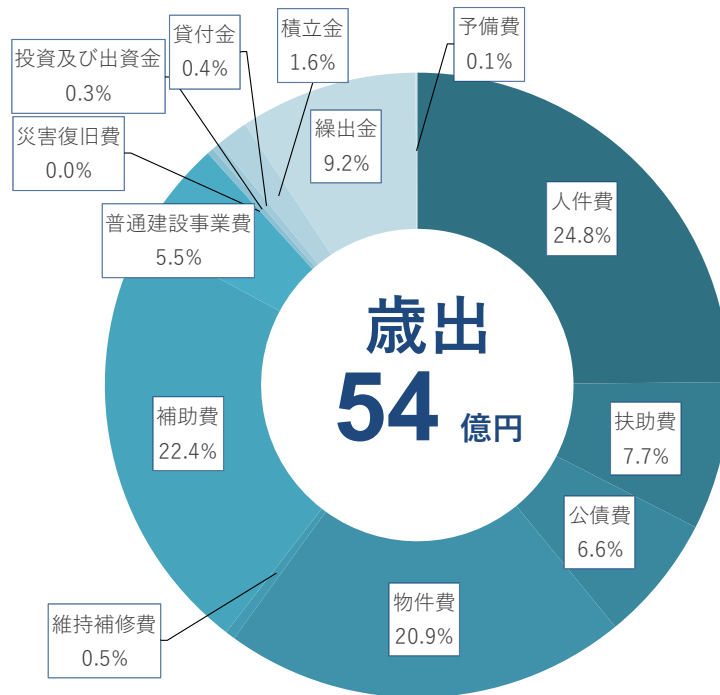
繰出金は「4億9,629万5千円（前年度比+5.3%、2,496万0千円の増）」になります。

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| ①【継続】 介護保険特別会計繰出金 | 2億4,229万9千円（2億2,758万1千円） |
| ②【継続】 国民健康保険特別会計繰出金 | 9,959万8千円（ 9,420万2千円） |
| ③【継続】 公共下水道事業特別会計繰出金 | 9,483万4千円（1億 658万3千円） |
| ④【継続】 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 4,204万8千円（ 4,272万9千円） |

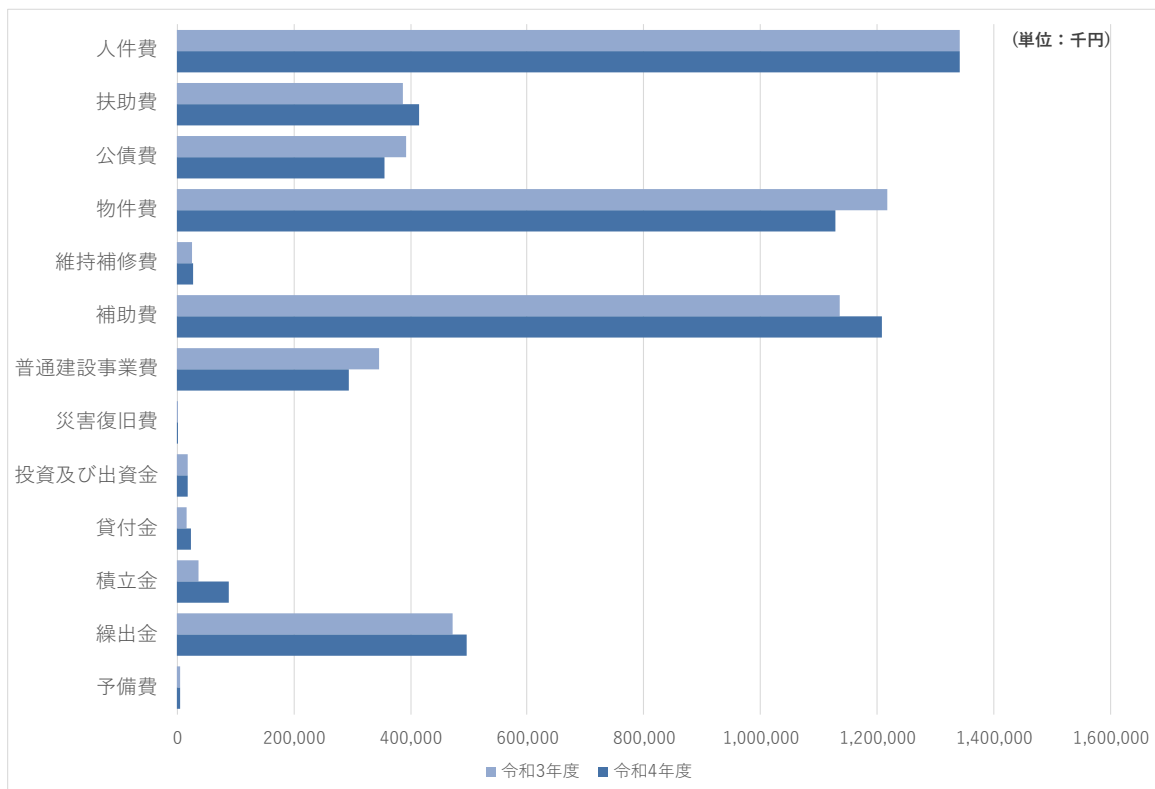
(5) 予備費

目的別内訳で述べたとおりです。

一般会計歳出内訳（性質別）



一般会計歳出内訳（性質別）前年度比較表



第5表 一般会計歳出予算「性質別」内訳表

(単位:千円)

性 質 別	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(%)
義務的経費	2,110,274	39.1	2,121,340	39.4	△ 11,066	△ 0.5
人件費	1,341,846	24.8	1,341,845	24.9	1	0.0
扶助費	413,960	7.7	387,307	7.2	26,653	6.9
公債費	354,468	6.6	392,188	7.3	△ 37,720	△ 9.6
一般的経費	2,363,792	43.8	2,377,626	44.1	△ 13,834	△ 0.6
物件費	1,128,120	20.9	1,219,474	22.6	△ 91,354	△ 7.5
維持補修費	27,332	0.5	22,901	0.4	4,431	19.3
補助費等	1,208,340	22.4	1,135,251	21.1	73,089	6.4
投資的経費	294,510	5.5	345,573	6.4	△ 51,063	△ 14.8
普通建設事業	294,508	5.5	345,571	6.4	△ 51,063	△ 14.8
補助事業	218,085	4.0	272,821	5.1	△ 54,736	△ 20.1
単独事業等	76,423	1.4	72,750	1.3	3,673	5.0
災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
その他の経費	631,424	11.7	545,461	10.1	85,963	15.8
投資及び出資金	18,000	0.3	17,000	0.3	1,000	5.9
貸付金	23,760	0.4	15,910	0.3	7,850	49.3
積立金	88,369	1.6	36,216	0.7	52,153	144.0
繰出金	496,295	9.2	471,335	8.7	24,960	5.3
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
合 計	5,400,000	100.0	5,390,000	100.0	10,000	0.2
*うち人件費総額	1,348,598	25.0	1,348,598	25.0	0	0.0
*うち職員人件費総額	685,182	12.7	685,182	12.7	0	0.0
*うち会計年度任用職員(旧臨時、嘱託職員)人件費総額	299,939	5.6	299,939	5.6	0	0.0

(注1) 「うち人件費総額」とは、投資的経費等に含まれる人件費を加えたものになります。

(注2) 「うち職員人件費総額」とは、「人件費総額」のうち、職員の人件費に関するものになります。

(注3) 構成比は各費目ごと四捨五入してあるので、端数において合計と一致しないものがあります。

第6表 一般会計歳出予算「性質別」「目的別」クロス表

(単位:千円)

性質別 目的別	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費		災害 復旧 事業費	公債費	積立金	投資 及び 出資金	貸付金	繰出金	予備費	計	対 前年度 増減率
						補助	単独等									
議会費	70,214	5,370	0	0	552	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,136	△ 1.7
総務費	468,747	451,686	4,951	15	51,511	36,157	1,700	0	0	88,320	0	0	2	0	1,103,089	18.3
民生費	219,823	80,657	1,530	409,737	144,872	0	748	0	0	15	0	0	383,945	0	1,241,327	4.7
衛生費	82,886	112,149	0	941	600,975	4,610	0	0	0	0	18,000	0	0	0	819,561	△ 2.0
労働費	0	0	0	0	3,221	0	0	0	0	0	0	3,000	0	0	6,221	0.0
農林水産業費	77,879	108,865	4,637	0	141,733	0	6,440	0	0	1	0	7,500	17,514	0	364,569	16.7
商工費	26,525	9,921	0	0	34,752	0	2,831	0	0	0	0	10,000	0	0	84,029	△ 11.6
土木費	50,563	89,698	9,300	0	13,948	28,402	20,640	0	0	4	0	0	94,834	0	307,389	4.7
消防費	51,223	26,887	1,020	0	190,744	147,000	23,600	0	0	0	0	0	0	0	440,474	△ 32.3
教育費	293,986	242,887	5,894	3,267	26,032	1,916	20,463	0	0	29	0	3,260	0	0	597,734	△ 0.8
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0.0
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	354,468	0	0	0	0	0	354,468	△ 9.6
諸支出金	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0.0
歳出合計	1,341,846	1,128,120	27,332	413,960	1,208,340	218,085	76,423	2	354,468	88,369	18,000	23,760	496,295	5,000	5,400,000	0.2
構成比	24.8	20.9	0.5	7.7	22.4	4.0	1.4	0.0	6.6	1.6	0.3	0.4	9.2	0.1	100.0	
対前年度増減率	0.0	△ 7.5	19.3	6.9	6.4	△ 20.1	5.0	0.0	△ 9.6	144.0	5.9	49.3	5.3	0.0	0.2	

第7表「当初予算における歳入の推移（平成29年度～令和4年度）」

(単位：千円)

款	節名称	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1	町税	901,100	873,100	961,100	965,100	937,100	925,100
	町民税	329,050	329,050	369,050	386,050	393,050	403,050
	固定資産税	483,000	458,000	501,000	492,000	450,000	421,000
	軽自動車税	39,050	36,050	36,050	33,050	34,050	34,050
	町たばこ税	50,000	50,000	55,000	54,000	60,000	67,000
2	地方譲与税	51,519	49,000	50,000	49,001	49,000	49,000
3	利子割交付金	700	600	1,000	1,000	1,000	900
4	配当割交付金	2,400	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
5	株式等譲渡所得割交付金	1,400	1,000	2,000	2,000	1,300	2,600
6	法人事業税交付金	4,900	1,000	1	0	0	0
7	地方消費税交付金	162,000	170,000	180,000	130,000	130,000	130,000
	自動車取得税交付金	0	0	0	10,000	10,000	7,000
8	自動車税環境性能割交付金	3,500	6,000	6,000	1	0	0
9	地方特例交付金	3,000	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
10	地方交付税	2,354,777	2,203,900	2,065,607	2,185,105	2,076,320	2,111,375
	普通交付税	2,250,000	2,100,000	1,950,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	特別交付税	76,880	62,366	53,410	0	0	0
	震災復興特別交付税	27,897	41,534	62,197	185,105	76,320	111,375
11	交通安全対策特別交付金	900	779	846	1,199	1,177	1,175
12	分担金及び負担金	25,277	53,818	24,528	44,852	51,988	78,175
13	使用料及び手数料	77,447	78,575	77,351	90,008	88,872	87,582
14	国庫支出金	380,802	320,035	463,319	782,615	444,983	587,890
	国庫負担金	205,097	165,660	174,731	174,148	183,524	185,290
	国庫補助金	174,097	152,789	287,085	606,946	259,357	400,257
	国庫委託金	1,608	1,586	1,503	1,521	2,102	2,343
15	県支出金	578,463	782,766	915,869	642,594	581,663	885,919
	県負担金	131,876	122,583	121,999	115,562	123,742	130,292
	県補助金（除染交付金除く）	254,797	238,323	299,423	255,119	249,217	232,173
	県補助金（除染交付金）	164,795	399,701	464,249	216,237	153,098	462,255
	県委託金	26,995	22,159	30,198	55,676	55,606	61,199
16	財産収入	1,671	1,898	2,223	1,514	1,483	1,994
17	寄附金	220,002	97,902	66,602	50,002	45,502	40,002
18	繰入金	334,930	369,512	325,377	305,689	262,245	271,567
	特別会計繰入金	1,784	1,844	1,764	1,658	1,726	1,168
	基金繰入金（財政調整基金）	250,000	274,860	234,539	234,675	234,677	227,795
	基金繰入金（東日本支援基金）	0	0	0	0	365	12,000
	基金繰入金（東日本交付金基金）	0	0	0	0	0	0
	基金繰入金（国見町復興基金）	0	25,000	25,000	25,025	0	5,800
	基金繰入金（雇用創出基金）	0	0	0	0	2,624	5,000
	基金繰入金（ふるさと振興基金）	71,505	60,632	63,470	43,640	21,958	19,500
	基金繰入金（ふれあい福祉基金）	14	33	76	55	105	88
	基金繰入金（その他）	11,627	7,143	528	636	790	216
19	繰越金	87,252	70,000	80,000	40,000	40,000	40,000
20	諸収入	83,868	78,115	99,677	97,320	93,967	89,121
	延滞金・加算金及び過料	400	600	600	600	600	600
	町預金利子	45	90	90	90	90	78
	貸付金元利収入	24,703	24,301	22,598	21,497	15,801	12,605
	受託事業収入	12,040	12,095	2,288	2,183	2,254	2,224
	雑入	46,680	41,029	74,101	72,950	75,222	73,614
21	町債	124,092	227,500	334,000	287,500	228,900	286,100
	臨時財政対策債	56,792	150,000	108,000	120,000	140,000	160,000
	その他	67,300	77,500	226,000	167,500	88,900	126,100
-	ゴルフ場利用税交付金		0	0	0	0	0
	合計	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000

第8表「当初予算における歳出の推移（平成29年度～令和4年度）」

（単位：千円）

節	節名称	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1	報酬	284,096	273,723	245,429	221,228	215,975	215,362
2	給料	444,346	441,547	431,605	438,362	422,563	416,177
3	職員手当等	319,238	332,683	318,932	267,689	250,589	243,923
4	共済費	211,143	213,236	204,821	196,979	198,690	203,427
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	33,282	30,871	33,889
7	報償費	41,522	40,817	44,913	38,258	38,719	39,298
8	旅費	19,538	19,194	19,777	14,056	14,410	16,769
9	交際費	860	860	990	990	990	1,100
10	需用費	187,771	189,600	189,993	189,123	187,231	191,347
11	役務費	55,213	48,108	41,966	47,435	39,619	41,305
12	委託料	856,317	967,496	984,969	1,193,852	871,954	1,329,579
13	使用料及び賃借料	64,419	63,685	67,759	68,917	74,752	73,604
14	工事請負費	252,829	280,465	535,805	289,586	98,978	126,284
15	原材料費	1,798	1,763	10,790	1,750	4,209	850
16	公有財産購入費	1	1	7,135	53,940	19,222	19,450
17	備品購入費	9,703	15,789	7,647	12,123	32,199	31,492
18	負担金補助及び交付金	1,242,604	1,171,200	1,260,077	1,246,467	1,208,792	1,229,968
19	扶助費	405,680	379,237	375,202	382,408	412,361	410,541
20	貸付金	23,760	15,910	16,150	16,760	17,380	20,220
21	補償補填及び賠償金	3,822	127	11,257	110,711	23,700	22,229
22	償還金利子及び割引料	367,149	404,427	396,651	399,179	409,457	418,787
23	投資及び出資金	18,000	17,000	8,000	2,000	21,000	65,000
24	積立金	88,369	36,216	29,980	23,013	22,797	12,328
25	寄附金	0	0	0	0	0	0
26	公課費	527	581	254	781	248	746
27	繰出金	496,295	471,335	444,898	436,111	428,294	431,325
28	予備費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	合計	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000

名称		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財 源 内 訳	国庫支出金	380,802	320,035	463,319	782,615	444,983	587,890
	県支出金	578,463	782,766	915,869	642,594	581,663	885,919
	地方債	67,300	77,500	226,000	167,500	88,900	126,100
	その他	493,149	404,866	360,511	354,014	308,685	339,963
	一般財源	3,880,286	3,804,833	3,694,301	3,743,277	3,625,769	3,660,128
	合計	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000

第9表「当初予算における各課予算額の推移（平成29年度～令和4年度）」

（単位：千円）

課名	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1 総務課	2,504,972	2,443,870	2,374,848	2,127,062	2,089,694	2,074,269
2 企画情報課	253,110	187,689	148,151	164,536	159,462	138,898
3 税務課	27,227	28,266	29,340	12,420	12,894	13,792
4 住民防災課	407,853	726,484	872,376	560,121	526,148	343,409
5 ほけん課	381,589	1,048,565	969,461	958,506	979,062	991,407
福祉課	676,666	0	0	0	0	0
6 産業振興課	337,337	221,795	343,911	733,864	414,445	556,821
7 農業委員会	8,137	8,140	8,144	9,669	9,792	8,760
8 まちづくり交流課	0	82,312	113,943	149,447	124,347	96,286
9 建設課	330,826	134,861	345,096	383,753	135,638	179,404
10 上下水道課	112,851	128,322	105,166	99,944	118,668	162,684
11 原発災害対策課	0	0	0	0	0	490,900
12 会計課	1,979	1,979	1,993	1,504	1,515	1,587
13 議会事務局	17,578	18,183	16,822	18,441	6,635	6,665
14 学校教育課	180,159	175,554	181,034	197,616	197,998	195,251
15 幼児教育課	53,976	54,476	56,601	161,658	165,203	153,789
16 生涯学習課	105,740	129,504	93,114	111,459	108,499	186,078
合計	5,400,000	5,390,000	5,660,000	5,690,000	5,050,000	5,600,000

第10表「各基金の推移（令和2年度～令和4年度）」

（単位：千円）

基金名	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (最終予算額)			令和4年度 (当初予算額)		
	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高	積立額	取崩額	年度末残高
1 国見町財政調整基金 (昭和44年3月17日条例第15号)	794,901	20,184	0	815,085	16	250,000	565,101
3 国見町復興基金 (平成26年9月12日条例第24号)	154,842	36	25,000	129,878	4	0	129,882
4 国見町ふるさと振興基金 (平成元年3月23日条例第18号)	212,802	43,344	63,707	192,439	98,305	71,505	219,239
6 国見町公共施設整備基金 (平成27年3月10日条例第号)	160,206	130,037	0	290,243	4	0	290,247
7 国見町文教施設整備基金 (平成元年3月23日条例第19号)	110,170	190,025	0	300,195	24	10,000	290,219
8 国見町奨学基金 (昭和43年3月12日条例第1号)	17,100	409	0	17,509	4	1,627	15,886
9 国見町土地開発基金 (昭和46年9月30日条例第14号)	50,000	0	0	50,000	0	0	50,000
10 国見町ふれあい福祉基金 (平成3年3月8日条例第13号)	151,974	34	76	151,932	15	14	151,933
11 国見町減債基金 (平成元年9月22日条例第26号)	0	0	0	0	0	0	0
12 国見町文化振興基金 (昭和60年3月8日条例第1号)	0	0	0	0	0	0	0
13 国見町森林環境譲与税基金 (令和3年3月9日条例第3号)	1,947	1,952	0	3,899	1	0	3,900
14 国見町まち・ひと・しごと創生 推進基金 (令和-年-月-日条例第-号)	0	357,000	0	357,000	0	0	357,000
	1,653,942	743,021	88,783	2,308,180	98,373	333,146	2,073,407